



—北アフリカ地域ニュース—

エジプト：与野党勢力間の政治協議の開始

研究員 江崎 智絵

カイロのタハリール広場での大衆蜂起は、14日目に突入。2月6日には、与野党勢力間の政治協議が始まったが、人々は、引き続きムバーラク大統領の退任を求めている。2月8日には、再度大規模なデモが実施される模様。

一方、政府は、国民に対し、職場への通勤等通常の生活へと戻るよう呼びかけている。2月7日から、銀行が業務を再開。

1. 与野党間の政治協議の開始

2011年2月6日、スレイマーン副大統領は、野党勢力との2日間の政治協議を開始した。野党側からは、タハリール広場で反体制デモを行っている「1月25日運動」（7日付英国発行アッシャルクルアウサト紙）、ムスリム同胞団及びワフド党の代表者が出席した。同協議の終了後に発出された声明によると、参加者は、以下の点に合意した。

(1) 2月1日にムバーラク大統領が演説の中で約束した次期大統領選挙への不出馬、平和裡な政権の移行、憲法条項の改正（具体的には、第76条、第77条及び第88条の改正）及び憲法改正に伴う国内法の改正を実施すること。

(2) 「1月25日運動」が国民の正統な運動であること。

(3) 司法及び政治関係者からなり、憲法の改正を検討し、提案する委員会を設置すること。

(4) 政府が拘束者に関する意見具申のための事務所を開設し、拘束者を迅速に釈放すること。

なお、2月5日、エジプトの国営通信は、与党 NDP に所属するガマール・ムバーラク及び同党事務局長の Safwat el-Sharif がそれぞれ辞任したと報じた。また、同党の運営委員会6名もより改革志向の強い若手党員に入れ替えられたとされたが、デモ参加者等からは、見せ

掛けの動きに過ぎないとの声が上がっている。

2. 野党側の主要な反応

「1月25日運動」の代表者は、「ボールは体制側にあり、新たな協議を開始する前にムバーラク大統領の追放という我々の第一の要求に答えるべきである」と述べ、上記声明内容の受入れを拒否し、抵抗の継続を発表した。2月8日には、再度百万人規模のデモの実施が計画されている模様。

ムスリム同胞団は、2月6日付の声明で、政府に対し、憲法及び諸法律の改正以外の人々が必要とする改革の迅速な実施を求めるとともに、そうした要求を直接政府関係者に伝えたいとの願いから今次協議に出席したと述べた。また、同声明において同胞団は、同胞団が特定のアジェンダを有してはならず、大統領の候補者を出すつもりもないとした。

3. ミュンヘンでの安全保障会議の開催

2月5日、独国のミュンヘンでは、安全保障会議が開催され、米国、独国、英国の首脳らは、ムバーラク大統領を退位させることなく抗議活動を終わらせようとしているスレイマーン副大統領のイニシアティブに支持を表明した。

米国のクリントン国務長官は、ムバーラク大統領が同大統領の息子ガマールと共に本年9月に予定されている大統領選挙に出馬しないと表明したことで、既に政治の本流から外れたということができるとし、大統領選挙の実施に向けた憲法改正を求めた。また、同国務長官は、十分に準備した上で選挙を実施すべきであると述べると共に、民主主義への移行にはリスクがつきものであり、権威主義的な体制への回帰がなされる場合もあるが、慎重かつ包括的で透明性ある政権移行が望ましいと述べた。